



## 平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 ロイヤルホールディングス株式会社

上場取引所 東・福

コード番号 8179

URL <http://www.royal-holdings.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）菊地 唯夫

問合せ先責任者（役職名）執行役員財務企画部長（氏名）藤岡 聡（TEL）03（5707）8873

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績（平成22年1月1日～平成22年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
22年12月期第2四半期	52,516	△4.3	246	537.6	277	84.2	63	—
21年12月期第2四半期	54,848	—	38	—	150	—	△206	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年12月期第2四半期	1	67	—	—
21年12月期第2四半期	△5	45	—	—

#### （2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	％	円	銭	
22年12月期第2四半期	75,738	—	42,646	—	55.6	1,091	53	
21年12月期	78,214	—	42,816	—	53.5	1,108	75	

（参考）自己資本 22年12月期第2四半期 42,097百万円 21年12月期 41,882百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計		
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	
21年12月期	—	—	0	00	—	10	00	10	00
22年12月期	—	—	0	00	—	—	—	—	—
22年12月期（予想）	—	—	—	—	—	10	00	10	00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：無

### 3. 平成22年12月期の連結業績予想（平成22年1月1日～平成22年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	107,500	△3.9	1,900	7.7	2,000	4.3	100	—	2	61

（注）当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期 2 Q	40,804,189株	21年12月期	40,804,189株
22年12月期 2 Q	2,236,919株	21年12月期	3,029,414株
22年12月期 2 Q	38,001,045株	21年12月期 2 Q	37,775,500株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載している業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

2. 本資料の[サマリー情報]、[添付資料] 2 ページ「連結経営成績に関する定性的情報」及び9 ページ「セグメント情報」に記載している売上高には、その他の営業収入を含めております。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、アジア向けを中心とする輸出の回復や政府の景気対策の効果などにより、昨年来の景気持ち直しの兆しが拡がりつつあるものの、欧州における金融不安の発生や国内雇用情勢の低迷などにより、先行き不透明感の拭えない状況で推移しました。

当飲食業界におきましては、節約志向や購買意欲の停滞により消費者の外食を控える傾向は依然として強く、また顧客確保のため低価格化を推し進める企業が相次ぐなど、当業界を取り巻く経営環境は引き続き厳しいものとなっております。

このような環境の下、当社グループでは、平成21年度から平成23年度の3ヶ年を対象とする中期経営計画に基づき、「お客様に選ばれる“食”&“ホスピタリティ”の提供」「グループ総合力の発揮」「グループ資源の最適配分」の基本方針の下、当期におきましては「持続的な事業基盤の構築」をキーワードに、「ロイヤルホスト」の次世代モデルへの改装を継続させるとともに、子会社の統合や物流・購買の一元化といった各種経営施策を進め、収益力の向上に注力してまいりました。また、原点回帰を図り、従業員の教育と人材育成による現場力の再強化を図るとともに、お客様の視点に立った商品開発やメニュー施策を実践し、お客様満足度の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は52,516百万円（前年同期比△4.3%）にとどまりましたが、各種経営・営業施策の効果に加え、機内食事業とホテル事業の年初からの回復基調が継続したことにより、営業利益は246百万円（前年同期比+537.6%）、経常利益は277百万円（前年同期比+84.2%）と増益となりました。また、特別損益として、受取補償金126百万円、固定資産除売却損170百万円等を計上し、法人税等232百万円及び少数株主損失48百万円を計上いたしました結果、四半期純利益は63百万円（前年同期四半期純損失206百万円）となりました。

事業の種類別セグメント概況については、次のとおりであります。

#### (外食事業)

当社グループの基幹である外食事業におきましては、ファミリーレストラン「ロイヤルホスト」、天井・天ぷら専門店「てんや」、ピザレストラン「シェーキーズ」などのチェーン店のほか、空港ターミナルビル・高速道路サービスエリア・大型商業施設・百貨店・オフィスビル・介護施設・ゴルフ場等において、それぞれの顧客ニーズや来店動機に対応した多種多様な飲食業態を展開しております。

主力の「ロイヤルホスト」では、昨年導入し人気商品となった“88サラダ”に引き続き“188サラダ”や“288サラダ”など、リーズナブルな価格帯の商品を導入しお客様ニーズに適応したメニューの拡充を図ったほか、ロングセラー商品として人気のあるパンケーキをお好きにだけ召し上がっていただく企画を実施するなど、顧客確保に努めました。また、前期に引き続き、外観視認性や居住性の向上とともに、分煙化を推進する次世代モデルへの改装を実施し、当第2四半期連結累計期間において69店舗を改装いたしました。

天井・天ぷら専門店「てんや」におきましても、外観視認性の向上とテイクアウト利用の増加を目的に改装を順次実施しており、当第2四半期連結累計期間において5店舗をリニューアルオープンいたしました。

このほかの多種多様な業態におきましても、お客様満足度を高めるべく、新商品の開発やオペレーションの見直しなどを継続的に行い、営業力の強化に努めました。

これらの施策により、首都圏を中心に各種業態で来客動向は持ち直しつつあるものの、地方都市店舗の回復の遅れや前期における不採算店舗閉鎖の影響などにより、売上高は41,489百万円（前年同期比△7.8%）となりました。損益面におきましては、この数年にM&Aを行い子会社化した事業会社を中心に、店舗オペレーションの効率化、グループシナジーの強化、経費管理の徹底などの改善施策を実施し、一定の成果は出ているものの、売上高の減少分を吸収するには至らず、営業利益は97百万円（前年同期比△58.9%）となりました。

#### (食品事業)

食品事業におきましては、新規顧客の開拓など販路の拡大に努め、また製造工程の見直しなど生産性向上に注力しましたが、長引く個人消費の低迷により受注が伸び悩み、売上高は1,453百万円（前年同期比△6.9%）、営業利益は24百万円（前年同期比△82.8%）となりました。

#### (機内食事業)

機内食事業におきましては、国内線への搭載は依然として低調に推移しているものの、アジア方面路線を中心とした国際線への搭載が堅調に推移したため、売上高は3,013百万円（前年同期比+8.8%）、営業利益は406百万円（前年同期比+37.2%）となりました。

## (ホテル事業)

ホテル事業におきましては、予約販売方法の拡充や法人向け営業の強化といった営業施策を実施し、既存ホテルの客室稼働率が回復基調であることに加え、前期に開業した青森、秋田、成田、鹿児島島の4ホテルも概ね計画通りに進捗していることから、売上高は6,560百万円(前年同期比+18.5%)と伸張し、営業利益は235百万円(前年同期営業損失150百万円)となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,476百万円減少し75,738百万円となりました。内訳は、流動資産が3,709百万円減少し、固定資産が1,233百万円増加しております。流動資産の減少は、現金及び預金の減少2,178百万円、季節的要因による受取手形及び売掛金の減少716百万円、未収入金の減少等によるその他流動資産の減少746百万円などによるものであります。また、固定資産の増加は、店舗閉鎖等に伴う差入保証金の減少729百万円があった一方、連結子会社の株式を追加取得したこと等に伴うのれんの増加1,237百万円、設備投資等による有形固定資産の増加454百万円、新たに関連会社とした会社の株式取得等による投資有価証券の増加277百万円があったことなどによるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べ2,306百万円減少し33,091百万円となりました。これは、長期借入金の返済等による減少1,132百万円、季節的要因による未払金の減少等によるその他流動負債の減少957百万円があったことなどによるものであります。純資産は、連結子会社の完全子会社化を目的とした株式交換により、自己株式が965百万円減少し、資本剰余金が227百万円減少したこと、また、子会社株式の追加取得等による少数株主持分の減少384百万円、配当金の支払いによる利益剰余金の減少377百万円、投資有価証券の時価下落等によるその他有価証券評価差額金の減少208百万円などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ169百万円減少し42,646百万円となりました。これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ17円22銭減少し1,091円53銭となり、また、自己資本比率は、前連結会計年度末比2.1ポイント上昇し55.6%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,178百万円減少し、6,325百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ708百万円収入が増加し、2,088百万円の収入となりました。当第2四半期連結累計期間の法人税等の還付・支払前のキャッシュ・フロー(収入)は、前第2四半期連結累計期間に比べ350百万円増加し、また、法人税等の還付・支払によるキャッシュ・フロー(支出)は前第2四半期連結累計期間に比べ358百万円減少しております。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ2,643百万円支出が増加し、3,034百万円の支出となりました。これは、当第2四半期連結累計期間において、関係会社株式の取得1,545百万円があったこと、有形固定資産の取得による支出が1,221百万円増加したことなどによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間では1,387百万円の収入でしたが、当第2四半期連結累計期間では1,232百万円の支出となりました。これは、短期借入金の純増減額(収入)の減少2,080百万円、長期借入れによる収入の減少200百万円、長期借入金の返済による支出の増加185百万円などによるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

「サマリー情報」に記載した平成22年12月期売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益の連結業績予想は、既に公表しております連結業績予想から修正は行っておりません。なお、当該業績予想は、当社グループが現時点までに入手可能な情報から判断して、合理的であるとした一定の条件に基づいたものです。実際の業績は、「天候」「景気動向」等の様々な要因により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

法人税等の納付額の算定に関しては加味する加減算項目及び税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成22年4月1日以後実施される企業結合等から適用されることに伴い、当第2四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,325	8,504
受取手形及び売掛金	2,953	3,670
たな卸資産	1,695	1,763
その他	3,328	4,075
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	14,300	18,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,050	10,855
土地	12,358	12,509
その他(純額)	8,589	8,179
有形固定資産合計	31,998	31,544
無形固定資産		
のれん	1,787	549
その他	498	506
無形固定資産合計	2,285	1,056
投資その他の資産		
投資有価証券	6,353	6,075
差入保証金	19,646	20,375
その他	1,365	1,478
貸倒引当金	△211	△327
投資その他の資産合計	27,153	27,603
固定資産合計	61,437	60,204
資産合計	75,738	78,214

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,824	3,318
短期借入金	4,280	3,610
1年内返済予定の長期借入金	3,540	3,755
未払法人税等	446	443
引当金	428	534
その他	5,939	6,896
流動負債合計	17,459	18,557
固定負債		
長期借入金	9,428	10,560
引当金	261	255
その他	5,943	6,025
固定負債合計	15,632	16,841
負債合計	33,091	35,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,676	13,676
資本剰余金	23,708	23,936
利益剰余金	7,294	7,608
自己株式	△2,722	△3,687
株主資本合計	41,956	41,533
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	348
評価・換算差額等合計	140	348
少数株主持分	549	933
純資産合計	42,646	42,816
負債純資産合計	75,738	78,214



(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	53,971	51,622
売上原価	17,026	16,083
売上総利益	36,944	35,539
その他の営業収入	877	893
営業総利益	37,821	36,432
販売費及び一般管理費	37,783	36,185
営業利益	38	246
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	86	96
持分法による投資利益	14	27
協賛金収入	48	44
その他	139	171
営業外収益合計	304	348
営業外費用		
支払利息	129	193
その他	62	123
営業外費用合計	192	317
経常利益	150	277
特別利益		
固定資産売却益	—	53
受取補償金	187	126
店舗閉鎖損失引当金戻入額	841	12
特別利益合計	1,028	192
特別損失		
投資有価証券評価損	400	10
固定資産除売却損	100	170
減損損失	112	8
店舗閉鎖損失引当金繰入額	182	32
貸倒引当金繰入額	64	—
特別損失合計	860	222
税金等調整前四半期純利益	318	247
法人税等	555	232
少数株主損失(△)	△31	△48
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△206	63

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	318	247
減価償却費	1,658	1,735
減損損失	112	8
のれん償却額	131	207
引当金の増減額 (△は減少)	△636	△61
受取利息及び受取配当金	△101	△105
支払利息	129	193
固定資産除売却損益 (△は益)	100	115
持分法による投資損益 (△は益)	△14	△27
投資有価証券評価損益 (△は益)	400	10
売上債権の増減額 (△は増加)	1,112	716
たな卸資産の増減額 (△は増加)	179	68
仕入債務の増減額 (△は減少)	△825	△493
その他	△619	△261
小計	1,944	2,356
利息及び配当金の受取額	130	134
利息の支払額	△130	△195
法人税等の還付額	253	191
法人税等の支払額	△818	△397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,379	2,088
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△966	△2,188
有形固定資産の売却による収入	199	215
投資有価証券の取得による支出	△23	—
子会社株式の取得による支出	△89	—
関係会社株式の取得による支出	—	△1,545
差入保証金の増減額 (△は増加)	917	645
店舗閉鎖等による支出	△340	△138
その他	△87	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△390	△3,034
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,750	670
長期借入れによる収入	700	500
長期借入金の返済による支出	△1,662	△1,847
配当金の支払額	△377	△377
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△155
その他	△22	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,387	△1,232
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,377	△2,178
現金及び現金同等物の期首残高	5,763	8,504
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,130	6,325

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）

（単位：百万円）

	外食事業	食品事業	機内食事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,980	1,561	2,768	5,537	54,848	—	54,848
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150	1,945	0	61	2,157	(2,157)	—
計	45,130	3,507	2,768	5,598	57,005	(2,157)	54,848
営業利益又は営業損失(△)	236	141	296	△150	524	(485)	38

当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）

（単位：百万円）

	外食事業	食品事業	機内食事業	ホテル事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	41,489	1,453	3,013	6,560	52,516	—	52,516
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	118	1,774	0	60	1,953	(1,953)	—
計	41,608	3,227	3,013	6,620	54,469	(1,953)	52,516
営業利益	97	24	406	235	763	(516)	246

(注) 1 事業区分は、業態及び製品の種類、性質により区分しております。

2 各事業区分の主要な内容は、次のとおりであります。

外食事業……………レストラン店舗の運営、パン・洋菓子・ケーキの販売

食品事業……………業務用食品・市販用デリカ製品等の製造・販売

機内食事業……………機内食の調製・搭載

ホテル事業……………ビジネスホテルの運営

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）

海外売上高は、連結売上高の10%未満でありますので、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、資本政策上の柔軟性及び機動性確保のため、平成22年3月26日開催の株主総会において、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えることを決議しております。この結果、第1四半期連結会計期間において、資本準備金が3,000百万円減少し、その他資本剰余金が同額増加しております。

また、平成22年5月1日付で当社を完全親会社、㈱テンコーポレーションを完全子会社とする株式交換を実施しております。この結果、当第2四半期連結会計期間において、その他資本剰余金が227百万円減少し、自己株式が965百万円減少しております。

これらの要因等により、当第2四半期連結会計期間末において資本準備金が20,936百万円、その他資本剰余金が2,772百万円、自己株式が2,722百万円となっております。